コメントの概要及びコメントに対する金融庁の考え方

凡 例

本「コメントの概要及びコメントに対する金融庁の考え方」においては、以下の略称を用いています。

正式名称	略 称
金融商品取引法	金商法
企業内容等の開示に関する内閣府令	企業内容開示府令
金融商品取引業等に関する内閣府令	金商業等府令
銀行法施行規則	銀行法施行規則
保険業法施行規則	保険業法施行規則

NO.	コメント	金融庁の考え方
総論		
01	<p>今次改正により、指定を受けた無登録グループ会社(特定関係法人)の無登録格付については、利用に係る実務上の円滑化が図られる一方で、投資者にとっては、詳細の説明がなされていない特定関係法人による無登録格付が、登録業者による格付と同等に受取られてしまう可能性がある。少なくとも、金融庁長官が指定したということをもって、同一グループの登録業者と同等の業務管理体制が前提となっていると誤解する可能性がある。また、特定関係法人の格付については、他の無登録業者による無登録格付に比し簡便に使用することが出来ることから、特定関係法人による格付が投資家に与える影響は大きく、十分な投資家保護が図られる必要があるものとする。</p> <p>こうしたことから、特定関係法人として、今次金商業等府令案第 116 条の3に基づき「関係法人による信用格付業の業務内容及び方法、信用格付に関する情報の公表状況その他の事情を勘案」して指定するに際しては、登録業者と同等の厳正な検査監督を行うことを前提とするべきと考える。</p> <p>「(i)情報の公表状況等が登録業者と同じ水準であること (ii)「グループ共通の格付方法等」を採用していること (iii)登録業者を通じて「グループ共通の格付方法等」を公表していることを満たす法人を金融庁長官が指定した場合」となっているが、(もしこれが実質的な指定要件として考えられているのだとすれば)同3条件のみでは上述条文にある「関係法</p>	<p>本改正は、投資者保護を図るとともに金融商品取引業者等の実務の円滑化のための措置を講じるため、「説明事項に係るグループ指定制度」の対象となった無登録業者(特定関係法人)の信用格付について、投資者に対して十分な情報が提供される状況を維持しつつ、金融商品取引業者等の説明義務に関して特例を設けるものであり、特定関係法人に対する検査監督を行うことを目的とするものではありません。</p> <p>また、特定関係法人による無登録格付が登録業者による信用格付と同等に受け取られてしまうことにはならないよう、金融商品取引業者等が特定関係法人の付与する信用格付を利用する場合においても、「無登録である旨」や「登録の意義」等の説明を義務づけています。</p>

	<p>人による信用格付業の業務の内容及び方法、信用格付に関する情報の公表状況その他の事情を勘案」には不十分と思われる、登録業者と同等の検査監督を前提とした、より厳しい指定要件を設けるべきと考える。</p>	
02	<p>グループ内の無登録格付業者である海外拠点等が付与した信用格付は、実質的に国内登録格付業者と同等の水準が担保されていると考えられること、また、グループ指定制度の適用を受けるのは、実質的に海外格付機関3社であり、当該グループが付与する信用格付は国内投資家へ相応の認知があることから、勧誘の都度説明しなくても、法令の趣旨である投資家保護は満たされるものとする。</p> <p>したがって、(i)情報の公表状況等が登録業者と同じ水準である(ii)「グループ共通の格付方法等」を採用している(iii)登録業者を通じて「グループ共通の格付方法等」を公表しているとして金融庁長官からグループ指定制度の適用を受けた無登録業者の付与した信用格付については、金商法第38条第3号に記載の「投資者の保護にかけるおそれが少ないと認められるもの」に該当するのではないか。よって、当該格付を金商業等府令第116条の2第3項として追加し金商法第38条第3号の適用対象外とすべきではないか。</p> <p>「説明事項に係るグループ指定制度」が設けられたとしても、金融商品取引業者等の実務の円滑化に資することはないと思われる。なぜならば、グループ内法人であっても無登録業者として取り扱われるため、説明事項として求められる5項目のうち2項目についてのみ、説明が簡素化できるとどまるためである。また、投資運用業者がポートフォリオ運用の代表口座についてその保有銘柄を格付とともに開示する場合、付与された格付が登録業者のものであるか、あるいは無登録業者のものであるかを判別することは、実務的に大変困難な作業である。</p> <p>今次導入が予定される金融庁長官のグループ指定に当たっては、(i)情報の公表状況等が登録業者と同じ水準であること、(ii)「グループ共通の格付方法等」を採用していること、及び(iii)登録業者を通じて「グループ共通の格付方法等」を公表していること、が要件とされていることを鑑みると、もはやこれらグループ内の法人が付与する信用格付については、無登録業者と同様に扱う必要はないものと考えられる。金融庁長官による指定制度により、投資者保護に十分とはいえないグループを排除することができ、同制度のもうひとつの目的とされる投資者の保護を達成することは十分可</p>	<p>本改正は、無登録格付に関する情報が顧客に提供されることが必要であることを前提に、グループ指定制度の適用を受けた無登録業者については、一定の範囲で金融商品取引業者等が直接説明を行う代わりに信用格付業者を経由して情報を提供することを認めるという考え方を採り入れたものです。グループ指定制度の対象となる特定関係法人は、あくまでも無登録業者であり、信用格付業者に対する規制が及ぶものではないところ、特定関係法人の付与する信用格付を利用する場合に金融商品取引業者等による説明義務を一切不要とするのでは、投資者が特定関係法人の付与する信用格付について登録を受けた信用格付業者が付与する信用格付と誤認する恐れも生じると考えられます。</p> <p>このような考え方から、ご質問にある(i)～(iii)の要件を満たしたとしても、「投資者の保護にかけるおそれが少ないと認められるもの」に該当するとはいえず、無登録格付に関する説明義務を免除することは適当ではないと考えられます。</p>

	<p>能であると考えられる。</p> <p>また、平成 19 年 8 月 17 日金融庁告示第 59 号「金融商品取引業者の市場リスク相当額、取引先リスク相当額及び基礎的リスク相当額の算出の基準等を定める件」においては、ことさら法人格の違いを取り上げることなく、国際的な格付機関による格付を同等に取扱うこととなっているように思われる。</p> <p>以上に鑑み、「説明事項に係るグループ指定制度」を改め、「信用格付業者のグループ指定制度」とし、指定されたグループ内の格付業者については、登録業者と同様に取扱うようにしてほしい。</p>	
03	<p>わざわざグループ指定を受けても無登録である旨説明しななければならないのでは、指定を受ける意味があまりないと思われる。指定を受けなくても、登録業者のグループである旨の説明は、自由にできるはず。このような制度をわざわざ急いで作る必要がどこにあるのか疑問。</p>	<p>本改正は、登録を受けた信用格付業者と同一グループであって指定を受けた無登録業者の信用格付を金融商品取引業者等が顧客に提供する際に、「無登録業者の名称・代表者・所在地」及び「格付付与の方針・方法の概要」を説明する代わりに「グループ名称・グループ内登録業者の名称／登録番号」及び「格付付与の方針・方法の概要を登録業者から入手する方法」を説明することを認めるものであり、無登録業者の信用格付に関する説明義務が平成 22 年 10 月 1 日より施行されることに伴い、格付会社の登録申請状況を踏まえて、投資者保護を図るとともに金融商品取引業者等の実務の円滑化を図る観点から「説明事項に係るグループ指定制度」を導入するものです。</p>
<p>説明事項に係るグループ指定制度</p>		
04	<p>金商業等府令案第 116 条の 3 第 2 項の「特定関係法人」として指定を行う場合に勘案される「その他の事情」に、当該信用格付業者による情報提供、具体的には同項第 4 号の入手方法の公表のみならず、金融商品取引業者等が当該信用格付業者の特定関係法人にかかる金商法第 38 条第 3 号の義務を履行するために必要な全ての情報提供の状況を含め、適切に運用してほしい。</p>	<p>貴重なご意見として参考にさせていただきます。</p>
05	<p>特定関係法人と登録業者が「グループ共通の格付方法等」を採用している」ということであれば、当該登録業者と特定関係法人は極めて密接な業務運営を行っている訳である</p>	<p>貴重なご意見として参考にさせていただきます。</p>

	<p>ことから、金商法第 66 条の 45 の「報告の徴取及び検査」にある信用格付業者の関係法人に係る検査についても、当該登録業者の特定関係法人についてはより一層の厳正なる運用を期待する。</p>	
06	<p>グループ内の無登録格付業者である海外拠点等が付与した信用格付は、実質的に国内登録格付業者と同等の水準が担保されていると考えられること、また、グループ指定制度の適用を受けるのは、実質的に海外格付機関3社であり、当該グループが付与する信用格付は国内投資家へ相応の認知があることから、勧誘の都度説明しなくても、法令の趣旨である投資家保護は満たされるものとするため。</p> <p>(i)情報の公表状況等が登録業者と同じ水準である (ii)「グループ共通の格付方法等」を採用している (iii)登録業者を通じて「グループ共通の格付方法等」を公表しているとして金融庁長官からグループ指定制度の適用を受けた無登録業者の付与した信用格付について、金商業等府令案第 116 条の3第2項各号を顧客に対して告げる方法として、説明事項を書面にて金融商品取引業者の店頭またはホームページに掲載することとよいか。また、その際、金商業等府令案第 116 条の3第2項第5号についても第4号と同様に情報の入手方法を告げる対応としてもよいか。</p>	<p>本改正は、グループ指定制度の適用を受けた無登録業者の格付に関する説明事項を変更するものですが、説明方法については一般の無登録格付に関する説明と同様の取扱いが求められます。そして、一般的には、店頭やホームページに掲載するだけで説明がなされたとは言えないことから、これらの掲載を行うことだけで金商法第 38 条第3号の規制を遵守したことにはならないと考えられます。</p> <p>金商業等府令第 116 条の3第2項第5号の説明事項については、同項第4号と異なり関連する情報を信用格付業者から入手する方法を説明するのでは足りず、「信用格付の前提、意義及び限界」自体を説明することが必要となります。</p>
07	<p>「当該特定関係法人が信用格付業を示すものとして使用する呼称」(金商業等府令案第 116 条の3第2項第3号)については『呼称』とあるが、従って正式名称ではないとの理解でよいか。すなわち、「Moody's」や「ムーディーズ」といった表記で足りるとの理解でよいか。また、この場合、同案附則第9条第2号についても同様との解釈でよいか。</p>	<p>「当該特定関係法人が信用格付業を示すものとして使用する呼称」としては、いわゆる略称ではなく、信用格付を付与した者がプレスリリース等において正式に使用している呼称を説明することが望ましいと考えられます。もともと、投資者に誤解を生じさせない状況であれば、そのような正式な呼称でなくても、当該信用格付を付与した者に対して一般に使用されている他の呼称を説明することも許容されると考えられます。</p>
08	<p>金商法第 38 条第3号及び金商業等府令案附則第9条第2号の呼称は、英語、日本語のどちらの表記でもよいか。</p>	<p>呼称として利用されている表記であれば、英語でも日本語でも構いません。</p>
09	<p>「当該概要に関する情報を当該信用格付業者から入手する方法」を電話等により口頭で説明する場合、当該日本法人のホームページにおける説明義務の掲載場所を伝えれば、法令上の説明義務を履行したと解してよいか。</p> <p>また、入手方法について書面に記載する場合、URLを記載する方法以外の方法として、日本法人のホームページの</p>	<p>ご理解のとおり、「当該概要に関する情報を当該信用格付業者から入手する方法」の説明方法の一例としては、業者のホームページにおける情報の掲載場所を説明することが考えられます。この場合、顧客に対して具体的な入手先が</p>

	<p>掲載場所を記載することは可能か。</p> <p>情報を入手する方法として、信用格付業者の HP のトップページアドレスを記載することが考えられるが、これで足りるか。</p>	<p>伝わるように、例えば、「(当該日本法人の)ホームページのトップページから〇〇をクリックして移動したページ」といった説明を行うことが必要と考えられます。</p>
10	<p>保険業法施行規則案第 234 条の 26 の 2 第 2 項第 4 号「信用格付を付与した特定関係法人が当該信用格付を付与するために用いる方針及び方法の概要又は当該概要に関する情報を第二号に規定する信用格付業者から入手する方法」について、たとえば、信用格付業者のホームページにおいて当該情報が掲載されている場合、ホームページに掲載されている旨および当該ホームページの URL を説明すればよいとの理解でよいか。</p>	<p>ご理解のとおり、「当該概要に関する情報を当該信用格付業者から入手する方法」の説明方法の一例としては、当該情報が信用格付業者のホームページに掲載されている旨及び当該ホームページの URL を説明することが考えられます。なお、この場合の URL はいわゆるトップページの URL ではなく、当該情報が掲載されているページの URL を説明すべきものと考えられます。</p>
11	<p>信用格付業者が当該情報を会員向けにのみ提供している場合がありうるが、このような会員向け HP アドレスを記載することをもって、金商業等府令案第 116 条の 3 第 2 項第 4 号の要求を満たすと考えてよいか。</p>	<p>「信用格付を付与するために用いる方針及び方法の概要に関する情報を入手するための方法」としてホームページを利用する場合、基本的には、当該ホームページが会員等に限定されることなく一般に閲覧可能であることが求められると考えられます。特定関係法人の指定に関する「登録業者を通じて「グループ共通の格付方法等」を公表していること」の要件として、指定手続の中で信用格付業者によって適切に情報が公表される体制が整えられているか確認することを想定しています。</p>
12	<p>金融商品取引業者等が金商業等府令案第 116 条の 3 第 2 項第 4 号に基づき顧客に対して「当該概要に関する情報を当該信用格付業者から入手する方法」について告知した場合において、当該概要に関する情報を当該信用格付業者から入手した顧客から当該概要についての説明を求められることも想定されるが、このような場合でも、当該金融商品取引業者等は当該概要について改めて顧客に説明する法令上の義務はないとの理解でよいか。</p>	<p>金商法第 38 条第 3 号に基づく説明義務の内容としては、ご理解のとおり、「信用格付を付与するために用いる方針及び方法の概要に関する情報を入手するための方法」に加えて、当該概要を説明することは必要となりません。</p> <p>なお、金融商品取引業者等が顧客に対していかなる説明を行うべきであるかについては、顧客に対する誠実義務(金商法第 36 条第 1 項)や「重要な事項につき誤解を生ぜしめるべき表示をする行為」の禁止(金商業等府令第 117 条第 1</p>

		項第2号)等の観点からの検討も必要となると考えられます。
13	金商業等府令案第116条の3第2項第4号について、信用格付業者には、特定関係法人による信用格付の方針及び方法(の概要)を公表することは義務付けられていないと理解しているが、そうであれば当該情報を信用格付業者から入手することは事実上困難ではないか。	特定関係法人の指定に際しては、「登録業者を通じて「グループ共通の格付方法等」を公表していること」を要件としており、指定手続を通じて情報の入手可能性を担保することを想定しています。
14	「方針及び方法の概要」とは、具体的には例えば格付会社の公表している行動規範に記載されている内容で足りると考えてよいか。	「信用格付を付与するために用いる方針及び方法の概要」として行動規範に記載されている内容で足りるか否かは、それぞれの格付会社が行動規範として定める内容次第ですが、一般的には、「信用格付を付与するために用いる方針及び方法」と行動規範は別のものとして整理されているものと考えられます。
15	金商業等府令案第116条の3第2項第5号を削除すべきである。特定関係法人は、関係法人の中で「信用格付業の業務の内容及び方法」等を勘案して金融庁長官が指定する者であるので、いわゆる無登録業者とは異なることを重視すべきである。すなわち、信用格付の前提、意義及び限界(改正案第116条の3第2項第5号)について、登録を受けたグループ内の信用格付業者はこれを公表することを義務付けられているのであるから(金商法第66条の36)、投資家保護の実効性は確保されている。よって、第5号は削除すべきである。	信用格付の前提、意義及び限界は投資者が投資判断を行う上で最低限必要な情報であり、投資者保護を的確に図るためには、金融商品取引業者等が投資者に対して直接説明することが必要と考えられます。

<p>16</p>	<p>金商業等府令案 116 条の3第2項第5号は、本則である116 条の3第1項第4号と同様「信用格付の前提、意義及び限界」を金融商品取引業者の説明事項に加えているが、これも信用格付の方針・方法の概要(第1項第3号)と同様に金融商品取引業者にとって負担の重い説明事項であると思われる。今回の改正案では、信用格付の方針・方法の概要については、当該概要に関する情報をグループの信用格付業者から入手する方法の説明でも足りることとしている(116 条の3第2項4号)ため、同様の緩和措置を5号にも設け、「信用格付の前提、意義及び限界又はこれらの事項に関する情報を当該信用格付業者から入手する方法」等としてほしい。</p> <p>信用格付業者の企業グループは、信用格付の同質性の維持のため、信用格付の前提、意義及び限界の内容は各法人間で共通していると考えられるしたがって、外国の格付機関が付与する信用格付の前提、意義及び限界を、信用格付業者(典型的には、日本のグループ法人)から入手することは現実的かつ合理的であり、投資者保護の観点からも問題ないばかりか、金融商品取引業者の負担軽減の観点からもかかる改正の必要性が高いと思料する。</p> <p>「信用格付の前提、意義及び限界」について、通常は「金商業等府令第 313 条第3項第3号りにおけると同程度の水準の情報提供」を行うことが求められている。</p> <p>しかし、特定関係法人の付与した格付を使用する場合についても、上記と同程度の情報提供を求めることは、金融商品取引業者にとって過重な負担となりかねないと危惧する。</p> <p>第4号に倣い特定関係法人又は信用格付業者のから入手する方法を記載できることとしてほしい。又は、概要の提供で足りることとしてほしい。</p> <p>金商業等府令案第 116 条の3第2項第4号で、グローバル格付機関のグループ会社の格付付与方針等が閲覧できる場所を示す方法も認められることとなったと理解しているが、第5号の「信用格付の前提、意義及び限界」についても同様に規定してほしい。また、それが難しい場合にはその理由を明示してほしい。第4号と第5号とで異なる対応を要する合理性が見出せない。</p>	<p>「信用格付の前提、意義及び限界」は投資者が投資判断を行う上で最低限必要な情報であり、投資者保護を的確に図るためには、金融商品取引業者等が投資者に対して直接説明することが必要と考えられます。また、「信用格付を付与するために用いる方針及び方法の概要」に比べて「信用格付の前提、意義及び限界」の説明内容は複雑とならないことが想定されるため、金融商品取引業者等の実務の円滑化のための特例を設けることが必要とはいえないと考えられます。</p>
<p>17</p>	<p>経過措置である金商業等府令案附則第9条第1項第4号の「信用格付の前提、意義及び限界」についても、「信用格付の前提、意義及び限界又はこれらの事項を信用格付を付与した者及びその関係法人のうち一若しくは二以上のものか</p>	<p>「信用格付の前提、意義及び限界」は投資者が投資判断を行う上で最低限必要な情報であり、投資者保護を的確に図るためには、金融商品取引業者等が投</p>

	ら入手する方法」等としてほしい。	資者に対して直接説明することが必要と考えられます。また、「信用格付を付与するために用いる方針及び方法の概要」に比べて「信用格付の前提、意義及び限界」の説明内容は複雑とならないことが想定されるため、金融商品取引業者等の実務の円滑化のための特例を設けることが必要とはいえないと考えられます。
18	金商業等府令案第 116 条の3第2項の「特定関係法人」として指定され、また、その後更新される場合には、金融商品取引業者等にとって十分な準備期間があるような形で周知を図ってほしい。	貴重なご意見として承ります。なお、特定関係法人の指定については、告示を官報に掲載することによって公表し、当初の指定については平成 22 年 12 月中の公表を想定しております。
19	金融商品取引業者等が金融商品取引契約の締結の勧誘に際して顧客に信用格付について提供する場合に告知すべき事項は、信用格付を付与した者が金商法第 66 条の 27 の登録を受けているか否か、また登録を受けていない場合には本項に定める特定関係法人の指定がなされているか否かによって異なってくることになるが、登録の失効若しくは取消し又は特定関係法人の指定の不更新若しくは取消し等の事象の発生により金融商品取引業者等が顧客に告知すべき事項を変更する必要がある場合には、金融商品取引業者等において対応のための相応の期間を要することが想定されることから、これらの事象の発生については可能な限り早い段階で金融商品取引業者等が知り得るような措置を講じてほしい。	貴重なご意見として承ります。
説明事項に係るグループ指定制度の実施までの経過措置		
20	金商業等府令案附則第9条第1項第2号の呼称は、英語、日本語のどちらの表記でもよいか。	呼称として利用されている表記であれば、英語でも日本語でも構いません。
21	当該条文の意味するところを確認したい。「信用格付を付与した者が当該信用格付を付与するために用いる方針及び方法の概要又は当該概要に関する情報を信用格付を付与した者及びその関係法人のうち一若しくは二以上のものから入手する方法」(以下、情報の入手方法)とは、例えば、海外の無登録格付会社(以下 A 社)が付与する無登録格付を顧客向け資料に記載して顧客に交付する場合、A 社の関係法人である日本法人(以下 B 社)がある場合は、B 社の日本語 HP のアドレスを案内する方法も認められるか。	ご理解のとおりです。

22	<p>経過措置期間においては、「情報の入手方法」について、「無登録業者グループから入手する方法でも可」と理解しているが、これには「無登録業者の HP の URL」を案内する方法が含まれると考える。その HP には英語等の外国語によるものが多いと考えられるが、それも「情報の入手方法」として認められるという理解でよいか。</p> <p>金商業等府令案附則第9条第1項第3号に関して、「信用格付を付与した者」が外国法人である場合が多いと推測されるが、「信用格付付与の方針及び方法の概要」に関する外国語で記載された情報を入手する方法を記載することが許容されるか。</p>	<p>投資者保護の観点から日本語による情報を入手できる方法を説明することが望ましいと考えられますが、説明事項に係るグループ指定制度の実施までの経過措置であることにかんがみ、外国語による情報の入手方法を説明することが否定されるものではありません。</p>
23	<p>金商業等府令案附則第9条第1項第3号「信用格付を付与した者が当該信用格付を付与するために用いる方針及び方法の概要又は当該概要に関する情報を信用格付を付与した者及びその関係法人(第十条の規定による改正後の金融商品取引業等に関する内閣府令第二百九十五条第三項第十号に規定する関係法人をいう。)のうち一若しくは二以上のものから入手する方法」について、たとえば、無登録業者グループのホームページにおいて当該情報が掲載されている場合、ホームページに掲載されている旨および当該ホームページのURLを説明すればよいとの理解でよいか。</p>	<p>ご理解のとおり、「当該概要に関する情報を信用格付を付与した者及びその関係法人のうち一若しくは二以上のものから入手する方法」の説明方法の一例としては、当該情報が信用格付を付与した者及びその関係法人のホームページに掲載されている旨及び当該ホームページの URL を説明することが考えられます。なお、この場合の URL はいわゆるトップページの URL ではなく、当該情報が掲載されているページの URL を説明すべきと考えられます。</p>
<p>説明の方法、頻度、態様</p>		
24	<p>金商業等府令案第 116 条の3第2項各号を告げる方法として、顧客に対して書面等で告げる場合、契約締結前までに行うことでよいか。</p>	<p>金商法第 38 条第 3 号は所定の説明事項を告げることなく無登録業者の信用格付を提供して、金融商品取引契約の締結の勧誘をする行為を禁止するものであり、同号に基づく説明は、契約の締結前というだけでなく、信用格付の提供前又は提供時に行うことが基本的には必要と考えられます。</p>
25	<p>債券の勧誘に際しては、その時点での当該債券の価格や利回り、及び在庫の状況等が顧客の投資判断に大きな影響を与えるが、それらと併せて格付情報を提供することも多い。このとき、無登録格付業者の格付を提供して勧誘する際の説明事項を、説明書面を交付することにより行う場合、書面を電子メールにより送付すること、ファクシミリで送付することも問題ないと考えているが、念のため確認したい。</p> <p>上記のとおり債券取引に際してはそのタイミングが重要な</p>	<p>金商法第 38 条第 3 号の説明の方法については特段の定めは設けられておらず、顧客に対して適切に説明がなされる限り、口頭や書面の手交による方法のほか、電子メールやファクシミリによって書面を交付する方法によることも許容されると考えられます。また、電子メールによって書面を交付する方法によって説明</p>

	<p>要素となるため、ファクシミリや電子メールは非常に有効な手段であるとする。</p> <p>なお、当該規制は、交付義務ではないことから、電子メールの送付に関しては、金商法第 34 条の3第3項等に規定するいわゆる電子交付要件（書面等による事前同意の取得等）は課されないことも併せて確認したい。</p>	<p>を行う場合においても、いわゆる電子交付要件等の特段の手続は必要となりません。</p>
26	<p>今般の改正にかかる事項について、顧客への説明の証跡まで求めるものではないことを確認させてほしい。</p>	<p>金商法第 38 条第3号に基づく説明について、書面等の特段の方式は定められておらず、何らかの証跡を残すことを求めるものではありません。もっとも、一般に実務対応としては、説明を行った事実を後日、証明するための資料を残しておくことが望ましいものと考えられます。</p>
27	<p>当社（金商業者）のホームページに無登録業者に係る金商法第 38 条及び金商業等府令案第 116 条の3に定める情報を貼りつけるなどして顧客に周知する方法は可能か。</p> <p>具体的な方法として、①当社が無登録業者の格付が付与された商品に関するために当該資料を E メールで送付すると同時に顧客に「格付に関する情報は貼り付けられた当社 HP にアクセスして下さい。」との注意書きを付けて当社 HP へのアクセスを貼りつけたものを同 E メールで送付する。②①で E メールを受け取った顧客が貼り付けてある社 HP のリンクにアクセスすると、無登録業者グループの HP のうち法令で定める特定の情報に接触できる。あるいは③①で E メールを受け取った顧客が当社 HP のリンクにアクセスすると無登録業者に係る法定で定める情報を記載した書面に接触できる。といった方法を取る。</p> <p>これらの①から②への方法と、あるいは①から③への方法のいずれもが法令上の情報提供要件を満たすものと考えてよいか。</p>	<p>ホームページ上に説明事項を掲載した上で、顧客に対してホームページ上の説明事項の掲載場所を説明して確認するように伝えるだけでなく、実際に顧客が当該掲載場所を確認した場合には、金商法第 38 条第 3 号に基づく説明が行われたといえると考えられます。</p> <p>従って、ご意見の①から②への方法と①から③への方法のいずれも信用格付の提供を受ける顧客が、説明事項が掲示されたホームページにアクセスだけでなく、実際にアクセスし、説明事項を確認することになる仕組みが確保されていない限り、金商法第 38 条第3号に基づく説明が行われたとはいえないと考えられます。</p>
28	<p>「信用格付業者の登録の意義その他の事項」を告げる方法として、当社（金融商品取引業者）のホームページに当該説明事項を記載した上で、顧客に対し当該説明事項の掲載場所を案内し、無登録格付についての当該説明事項を確認してもらうようにすることによって、法令上の説明義務を履行したと解してよいか。</p>	<p>ホームページ上に説明事項を掲載した上で、顧客に対してホームページ上の説明事項の掲載場所を説明して確認するように伝えるだけでなく、実際に顧客が当該掲載場所を確認した場合には、金商法第 38 条第3号に基づく説明が行われたといえると考えられます。</p>
29	<p>金商業等府令案第 116 条の3第2項第1号から第5号までに列挙された各項目をグローバル格付機関について記載した書面を作成し、当該書面を顧客に交付して一度説明すれ</p>	<p>金融商品取引業者等が反復継続的に取引を行っている顧客に対して「説明事項に係るグループ指定制度」の対象とな</p>

	<p>ば、法令上の説明義務を履行したものと解してよいか。また、当該書面による説明を一度行った顧客に対しては、その後個別の債券を販売する際に、再度説明を行わなくともよいという理解でよいか。</p>	<p>った無登録業者の信用格付を提供する場合、説明事項のうち、「無登録である旨」や「グループ名称」については、無登録格付を提供する都度、説明を行うことが必要と考えられます。その他の事項については、説明内容に変更がない限り、必ずしも無登録格付を提供する都度、説明を行う必要はないと考えられますが、当初に包括的な説明を行った後、各説明事項について一切説明を繰り返さないことは妥当とはいえないと考えられます。</p> <p>このような事前の説明の方法によることの当否・説明の頻度・態様については、顧客の知識、経験、財産の状況(特に信用格付に関する理解の状況)、及び金融商品取引契約を締結する目的に照らして投資者の保護に欠けるおそれが生じないか配慮して、判断することが必要と考えられます。</p>
	<p>時点を異にする無登録格付の提供を伴う数次の同一の又は異なる金融商品取引の勧誘に関して、金商法第 38 条第 3 号及び金商業等府令案第 116 条の 2 第 2 項各号に定める説明事項が全て同一である場合、これら説明事項を各勧誘時に全て説明するのではなく、毎回、無登録格付である旨の告知はした上で、その他の項目については、最初の勧誘時点で包括的に説明するという取り扱いが可能か。</p>	
30	<p>金商業府令案第 116 条の 3 第 2 項各号を顧客に対して告げる行為は、一連の勧誘に際して一括で行うことでもよいか。またその方法は、勧誘に際して使用する書面に記載することによいか。</p>	<p>金融商品取引業者等が反復継続的に取引を行っている顧客に対して「説明事項に係るグループ指定制度」の対象となった無登録業者の信用格付を提供する場合、説明事項のうち、「無登録である旨」や「グループ名称」については、無登録格付を提供する都度、説明を行うことが必要と考えられます。その他の事項については、説明内容に変更がない限り、必ずしも無登録格付を提供する都度、説明を行う必要はないと考えられますが、当初に包括的な説明を行った後、各説明事項について一切説明を繰り返さないことは妥当とはいえないと考えられます。</p> <p>このような事前の説明の方法によることの当否・説明の頻度・態様については、顧客の知識、経験、財産の状況(特に信用格付に関する理解の状況)、及び金融商品取引契約を締結する目的に照</p>

		<p>らして投資者の保護に欠けるおそれが生じないか配慮して、判断することが必要と考えられます。また、金商法第 38 条第 3 号の説明の方法については特段の定めは設けられておらず、顧客に対して適切に説明がなされる限り、勧誘に際して使用する書面に記載することによって説明をすることも許容されると考えられます。</p>
31	<p>金商法第 38 条第 3 号及び金商業等府令第 116 条の 3 に定められた説明事項は、一無登録格付業者について一種類とすることができると考えられる。この場合、あらかじめ無登録格付業者毎の説明書面を一回投資家に交付しておく（説明事項に変更があった場合には再交付を行うことが前提）、個別の信用格付の提供時には①格付記号、②格付業者名、③無登録業者の付した格付であること、を説明する方法でよいか。</p> <p>投資家はあらかじめ無登録格付業者の説明書面の交付を受けているため、個別の信用格付を提供する際には、上記①から③の事項が説明されれば、投資家は説明書の中から説明事項を読み取ることができると考えられるため。</p>	<p>金融商品取引業者等が反復継続的に取引を行っている顧客に対して無登録業者の信用格付を提供する場合、説明事項のうち、「無登録である旨」や「無登録業者の名称」又は「グループ名称」については、無登録格付を提供する都度、説明を行うことが必要と考えられます。その他の事項については、説明内容に変更がない限り、必ずしも無登録格付を提供する都度、説明を行う必要はないと考えられますが、当初に包括的な説明を行った後、各説明事項について一切説明を繰り返さないことは妥当とはいえないと考えられます。</p> <p>このような事前の説明の方法によることの当否・説明の頻度・態様については、顧客の知識、経験、財産の状況（特に信用格付に関する理解の状況）、及び金融商品取引契約を締結する目的に照らして投資者の保護に欠けるおそれが生じないか配慮して、判断することが必要と考えられます。また、「説明事項に係るグループ指定制度」の対象となっていない無登録業者の信用格付については、情報の公表体制が担保されていないことにかんがみ、基本的に信用格付を提供する都度、全ての説明事項について説明を行うことが必要と考えられます。</p>
32	<p>金商法第 38 条第 3 号及び金商業等府令第 116 条の 3 に規定する事項については、発行者が発行登録追補書類や</p>	<p>ご理解のとおり、金融商品取引業者等が金商法第 38 条第 3 号に基づく説明</p>

	<p>有価証券届出書に当該事項を記載し、金融商品取引業者等が当該記載をもとに顧客に対して説明を行うことでも差し支えないか。</p>	<p>を有価証券届出書等の記載をもとに顧客に対して行うことも許容されると考えられます。もっとも、その場合であっても、説明に関する責任は金融商品取引業者等が負担するものであり、仮に説明内容が不適切であった場合には、有価証券届出書等の記載内容をそのまま説明した場合であっても、金商法第38条第3号の義務を遵守したことにはならないと考えられます。</p>
33	<p>金融商品取引業者が顧客に電話で外国債券等の勧誘をする際に、一般的な利付債(外国国債、国際機関債、外貨建事業債等)であれば、通常は発行体、償還年限と利率又は利回り、及び為替レート(外貨建の場合)が顧客の希望に合致すれば、その場で売買の契約が締結されることが多い。このとき、利率又は利回りの条件に併せて格付情報が提供されるのであるが、当該格付が無登録格付業者により付与されたものである場合には、法令で規定される事項を説明しなければならない。ただし説明事項は多岐にわたるため、このような場面においては、ファクシミリや電子メールを利用して説明書面を交付することにより説明を行うことが考えられる。</p> <p>ところが、顧客と電話で会話している場合に、特にファクシミリの場合は電話とこれを兼ねているため、顧客に送付した説明書面を見ていただくためには、一旦電話を切らざるを得ないケースが多いと考えられる。しかし、外国債券等の売買の場合には、一旦電話を切ったためにその間に為替や価格などの条件が変わり、勧誘した時点と同一条件で約定ができないことも想定される。</p> <p>このように、外国債券等の取引は勧誘・約定のタイミングが重要であることから、金融商品取引業者は顧客に対して予め無登録業者が付与した格付に関する説明資料を送付しておき、外国債券等の勧誘時には付された格付が無登録である旨を告げた上で、その他の事項については顧客の理解度に応じて、予め送付した書面の必要事項を説明して、勧誘・約定することを検討している。</p> <p>しかし、法令が施行される10月1日までに不特定多数の顧客に広く説明書面を交付しておく対応は時間的に困難と考えられることから、当面の間は状況に応じて法令で定められた各説明事項について口頭で簡易な説明を行ったうえで約定を行い、その後速やかに説明書面を交付する対応も行い</p>	<p>金融商品取引業者等が金融商品取引契約の締結の勧誘をする際に無登録業者の信用格付を提供する場合には、金商法第38条第3号及び金商業等府令第116条の3に定められる説明事項の全てについて顧客に対して説明をすることが必要となります。この場合の各説明事項の具体的な説明内容については、顧客の知識、経験、財産の状況(特に信用格付に関する理解の状況)、及び金融商品取引契約を締結する目的に照らして投資者の保護に欠けるおそれがないかという観点から、個別的に判断すべきものと考えられます。</p> <p>ご質問の説明方法については、口頭による説明が簡易なものであったとしても、①金商法第38条第3号及び金商業等府令第116条の3に定められる説明事項の全てについて言及がなされており、かつ、②顧客に交付済みの約款等に信用格付に関する一定の説明が記載されており、顧客がある程度、信用格付に関する理解を有していると考えられること、約定後に説明書面の交付を予定していることといった事情も踏まえて、顧客の知識、経験、財産の状況、及び金融商品取引契約を締結する目的に照らして投資者の保護に欠けるおそれがないと判断できる場合には、金商法第38条第3号の規制を遵守したことになり得</p>

	<p>たいがよいか。</p> <p>説明内容は、①無登録である旨、②登録の意義、③格付グループの名称、④格付会社のホームページに格付手法等が掲載されていること、⑤格付の前提・意義・限界に関する簡易な説明、に加え「これらについての詳細な情報は、この後ファクシミリ(又は電子メール)でお送りしますのでご確認ください。」と告げることを想定している。なお、⑤の説明については、金融商品取引業者が、顧客に対して約款等に記載するなどして一般的な格付の意味や限界などについて説明している場合においては、顧客の理解度に応じて説明することとなると考えている。</p>	<p>るものと考えられます。</p>
34	<p>無登録格付業者の格付情報を提供して金融商品取引契約の締結の勧誘をする場合、金融商品取引業者等は、入手した情報が何月何日付けの情報であることを明示し、その後の変更の可能性についてディスクレイマーのような形で留意を促して提供する場合、提供した時点の最新の情報が反映されていなくても本号に違反しないとの理解でよいか。登録格付業者が無登録となってしまう場合ではなく、個別の金融商品の格付が変更される場合を想定している。というのも、提供をしているのは、格付業者が作成する格付情報だからであり、その更新頻度は、各格付業者や情報ベンダーの実務に依拠せざるを得ないからである。</p> <p>信用格付を付与した者、金商業等府令案第 116 条の3第2項における特定関係法人または同案附則第9条における関係法人が提供する「信用格付を付与するために用いる方針及び方法の概要」又は「信用格付の前提、意義及び限界」は、金商業者等の与り知らない時期に内容又は入手方法等の変更がなされるおそれがある。よって、金商業者等が告知を行うに際して、当該告知内容が特定日時点の情報に基づくものであって、その後変更がなされているおそれがある旨をあわせて告知した場合には、万一告知時点から勧誘時点までに変更が起こっていた場合でも、金商業者等は告知義務を果たしたことになることを確認したい。</p>	<p>金商法第 38 条第3号に基づき金融商品取引業者等が説明する内容が必ずしも説明時点における最新の情報を反映していないものであったとしても、提供する信用格付との関係で適切な内容となっている限りは、同号の規制の違反とはならないものと考えられます。</p> <p>なお、投資者保護の観点からは、説明した情報を入手した日付や当該情報の変更可能性についての留意事項を併せて説明することが望ましいと考えられます。</p>
35	<p>「信用格付を付与した者が格付を付与するために用いる方針や方法の概要」(方針など)や「格付の前提・意義・限界」は、格付会社からの情報提供に 100%頼らざるを得ない。よって、例えば、「この情報は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を当社が保証するものではありません。」ということを顧客に告げた場合など、この方針などに誤りがあった場合であっても、証券会社</p>	<p>金融商品取引業者等が説明する内容が無登録業者が提供する情報の内容と完全に一致していなかったとしても、提供する信用格付との関係で虚偽が含まれない内容となっているのであれば、金商法第 38 条第1号や金商業等府令第 117 条第1項第2号に抵触するものでは</p>

	<p>の禁止行為(「顧客に対し、虚偽のことを告げる行為」や「契約の締結またはその勧誘に関して虚偽の表示」)に該当しないことにしてほしい。</p>	<p>ないと考えられます。もっとも、「この情報は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を当社が保証するものではありません。」ということをお客様に告げたからといって、これらの規制に抵触しないことになるわけではないと考えられます。</p>
36	<p>信用格付を付与した者、金商業等府令第 116 条の3第2項における特定関係法人または同案附則第9条における関係法人が「信用格付の前提、意義及び限界」を英文のみによって提供した場合、金融商品取引業者等は当該英文を告知すれば本号に基づく告知義務を果たしたことになることを確認したい。</p>	<p>投資者保護の観点から金商法第 38 条第3号に基づく説明は基本的に日本語によって行うことが望ましいと考えられますが、顧客の知識、経験、財産の状況、及び金融商品取引契約を締結する目的に照らして英文によって説明を行うことが投資者の保護に欠けるおそれを生じさせない場合には、「信用格付の前提、意義及び限界」の説明を英文によって行うことが許容される場合もあると考えられます。もっとも、信用格付を付与した者が英文のみによって提供しているからといって、直ちに金融商品取引業者等が「信用格付の前提、意義及び限界」の説明を英文によって行うことが許容されることにはならないと考えられます。</p>
37	<p>発行体以外の者が当該発行体の債券の保証を行う場合、当該保証人の格付情報の提供は、当該保証人の信用状態と当該発行体の信用状態が実質的に同一と評価できない場合には、金商業等府令第 116 条の2第2号に該当するということでよいか。</p>	<p>ご理解のとおりです。</p>
38	<p>投資一任契約(金商法第2条第8項第 12 号口)の勧誘においても、投資信託の勧誘と同様、金商法第 38 条第3号の説明義務は原則として課せられない取り扱いにしてほしい。</p> <p>すなわち、投資一任契約の勧誘は、運用の結果として組入れられる個々の有価証券等の勧誘ではなく、この点において投資信託の勧誘と異なるところはない。したがって、顧客資産に組入れられる個々の有価証券等に付与されている無登録業者による信用格付が勧誘に使用される情報提供資料(販売用資料、運用報告書 etc)に記載されていても、金商法第 38 条第3号の説明義務は原則として課せられない取り扱いにしてほしい。</p>	<p>ご指摘の点は今回の改正とは直接関係するものではありませんが、貴重なご意見として承ります。</p>
39	<p>新規顧客から郵送口座開設の申込書セットの送付依頼が</p>	<p>銀行法において金商法第 38 条第3号</p>

	<p>あった場合に、円普通預金や外貨普通預金の口座開設申し込み用紙がセットとなっているものと、銀行や持ち株会社の紹介用として格付(無登録)の記載があるパンフレットを同梱して郵送することは、銀行法が準用する金商法 38 条第3号に該当しないと理解してよいか。</p>	<p>が準用されるのは、特定預金等契約の締結業務に限られるものであり、銀行が特定預金等に該当しない預金の受入れを行う場合には、同号の規制は適用されません。従って、円建ての普通預金の受入れに関しては同号の規制は適用されないと考えられます。</p> <p>銀行法において準用される金商法第38条第3号は、銀行等が特定預金等契約の締結の勧誘をする際に無登録業者の信用格付を提供する場合の説明義務を定めるものであり、特定預金等契約の締結の勧誘以外の場面で無登録業者の信用格付を利用することについて、特段の規制を定めるものではありません。もっとも、いかなる行為が特定預金等契約の締結の勧誘をする行為に該当するかは具体的な事情に応じて個別に判断することが必要となります。ご質問のように、特定預金等に該当する外貨建て預金の受入れに際して、申込書にあわせて無登録業者の信用格付が記載されたパンフレットを送付することは、一般的には特定預金等契約の締結の勧誘に無登録業者の信用格付が提供されていると評価される場合が多いものと考えられます。</p>
40	<p>銀行を紹介するパンフレットの中に自行や持ち株会社の状況を示すために信用格付(無登録)が記載されており、同時に取扱い業務として外貨預金等の記載があるような場合、無登録格付に伴う説明が記載されていない場合、このパンフレットを外貨預金等の勧誘に利用するのではなく、銀行の紹介として交付する場合には銀行法が準用する金商法第38条第3号の違反とはならないと考えてよいか。</p>	<p>銀行法において準用される金商法第38条第3号は、銀行等が特定預金等契約の締結の勧誘をする際に無登録業者の信用格付を提供する場合の説明義務を定めるものであり、特定預金等契約の締結の勧誘以外の場面で無登録業者の信用格付を利用することについて、特段の規制を定めるものではありません。もっとも、いかなる行為が特定預金等契約の締結の勧誘をする行為に該当するかは具体的な事情に応じて個別に判断することが必要となります。</p> <p>ご理解のとおり、無登録業者の信用</p>

		格付が記載されたパンフレットを外貨預金等の勧誘に利用するのではなく、銀行の紹介としてのみ交付する場合には、銀行法において準用される金商法第 38 条第 3号の対象とはならないと考えられます。
41	日本の地方自治体の発行する県債や市債の中には、一部ながら、複数の格付会社の格付採用で、公平性を保とうとしている場合もある、民間金融商品の中にも、複数の格付を得ているものもあると思われる。なので、複数の格付を採用している場合は、その両方の格付についての詳細説明を消費者は必ず知らされるべきだと思う。その部分についての言及を条文でしっかり盛り込んでほしい。(複数の格付を得ている場合は、両方を連続で記述することとし、説明時に、評価の低いほうを、わざと字で小さくしたり、わかりにくくする事は禁止してほしい。	ご指摘の点は今回の改正とは直接関係するものではありませんが、貴重なご意見として承ります。
その他		
42	顧客から格付を聞かれた場合に、「格付についてコメントできません」、あるいは「格付情報は情報提供機関又は格付業者の HP で確認できます」という対応をとった場合、又は、顧客から特に格付に関し聞かれていない場合において金融商品取引業者が無登録格付を提供しない場合、そのことのみをもって直ちに他の法令違反(例えば不作為による金商業等府令第 117 条第 1 項第 2 号違反)とはならないという理解でよいか。(金商法第 38 条第 3 号の対象外であるが、)登録格付について同様の対応をとった場合についても、同様に理解してよいか。	金融商品取引業者等が顧客に対していかなる説明を行うべきであるかについては、顧客に対する誠実義務(金商法第 36 条第 1 項)や「重要な事項につき誤解を生ぜしめるべき表示をする行為」の禁止(金商業等府令第 117 条第 1 項第 2 号)等の観点から、具体的な状況に照らして個別具体的に判断されるべきものと考えられます。
43	金商法第 38 条第 3 号においては、同条同号及び金商業等府令第 116 条の 3 に定められた事項を告げることなく無登録業者の格付を提供して金融商品取引契約の締結を勧誘する行為が禁止されているが、ここでは格付の提供と勧誘が一連のものとして行われることが規定されているのであって、取引の勧誘とは異なる目的で上記事項を告げることなく債券等にかかる格付を提供した顧客に対して、後日当該債券等の勧誘を行ったとしても説明義務は課されない、つまり無登録の格付業者の名称及び格付記号のみを伝えることも可能であると考えがよいか。 信用格付は顧客が発行体等の信用状態を知る上で重要な指標であり、また随時変更される可能性があることから、顧客の側にも保有資産の格付を把握しておきたいというニー	金商法第 38 条第 3 号は、金融商品取引業者等が金融商品取引契約の締結の勧誘をする際に無登録業者の信用格付を提供する場合の説明義務を定めるものであり、金融商品取引契約の締結の勧誘以外の場面で無登録業者の信用格付を利用することについて、特段の規制を定めるものではなく、無登録業者の名称や信用格付の符号のみを提供することを禁止するものではありません。 もともと、いかなる行為が金融商品取引契約の締結の勧誘をする行為に該当するかは具体的な事情に応じて個別的

<p>ズが存在している。このため当社では定期的に顧客に保有資産の信用格付を伝えることが重要であると考えており、取引残高報告書や、ネット上の顧客専用ページで提供する保有資産閲覧サービス、保有資産明細を記載した帳票等により信用格付を提供している。このような法定の交付書面や保有資産明細を閲覧させる画面や帳票は、顧客に保有資産の状況を知らせるために交付等しているものであり、通常これらを用いて勧誘が行われることはない。しかし、顧客に対して取引残高報告書に記載されている保有有価証券の売却勧誘を行うことは当然起こりうるものであり、直接その資料で勧誘するわけではないが、外形的には無登録格付を提供しての勧誘とみなされるおそれが生じてしまう。勧誘を伴っておらず、単に顧客の保有資産の状況を通知する目的で信用格付を提供する場合においては、無登録業者の格付記号のみを提供したとしても、金商法第 38 条第3号違反とはならないことを確認したい。</p>	<p>に判断することが必要となるものであり、例えば、金融商品取引契約の締結の勧誘をする目的で無登録業者の信用格付が記載された取引残高報告書を利用する場合には、金商法第 38 条第3号の規制の対象となると考えられます。</p>
---	--

適用関係

<p>44 10月1日以降無登録の格付業者となる者が9月30日までに付与した信用格付は、信用格付業者が付した信用格付、無登録格付業者が付した信用格付のいずれにも該当せず、これらを提供して勧誘する際には金商法第 38 条第3号の説明義務の対象とはならないと理解している。</p> <p>このとき、9月 30 日までに付与された信用格付の顧客への提供に際して、</p> <p>① 当該格付が10月1日以降に更新(格付の維持を含む)された場合であっても、金融商品取引業者が9月30日以前に作成した「当該格付が記載された商品説明資料等」を無登録業者が付与した格付に関する説明事項を告げることなく、顧客に提供をしても法令違反には該当しない。</p> <p>② これらの信用格付を提供して勧誘する場合に、当該格付を無登録格付業者が付した信用格付として取扱い、法定の説明事項を説明することとして差し支えない。</p> <p>と考えてよいか。</p> <p>金融商品取引業者は、主に格付業者の格付情報配信サービス等を利用して入手した格付情報を顧客に提供している。しかし、情報配信サービスにより配信される格付データは各社において仕様が異なり、中には格付の見直しを行った上で格付維持の判断をしたような場合に、その事が格付データから読み取れないケースが存在すると聞いている。また、格付維持の場合には格付ニュース等を発行しない格付業者もあ</p>	<p>金商法第 38 条第3号の説明義務については、施行日(平成 22 年 10 月 1 日)以降に信用格付業者以外の信用格付業を行う者の付与した信用格付に限って適用され、施行日より前に信用格付業を行う者から付与された信用格付については、金融商品取引業者等が施行日以降の勧誘に利用する場合であっても、説明義務の対象とはなりません。</p> <p>従って、ご質問の①のように施行日より前に付与された信用格付の記載された資料を施行日以後に利用する場合には、金商法第 38 条第3号の説明義務の対象とはならないと考えられます。もっとも、信用格付の変更があったにもかかわらず、従来の信用格付が記載されたままの資料を利用し続けることについては、顧客に対する誠実義務(金商法第 36 条第 1 項)や「重要な事項につき誤解を生ぜしめるべき表示をする行為」の禁止(金商業等府令第 117 条第 1 項第2号)等の観点から慎重な配慮が必要と考えられます。</p>
---	---

	<p>ると聞いており、金融商品取引業者にとっては10月1日以降に信用格付の変更が行われたかどうかを判別することは非常に難しい。</p> <p>このため、金融商品取引業者が当該格付の更新に気がつかないまま、9月30日以前に作成した資料等を顧客に提供することが起こりえると考えられる。これを防止するためには格付が記載されたすべての資料等を一齐に廃棄し改訂することが必要となるが、時間や費用等からみて現実的ではない。金融商品取引業者は、あくまでも法令施行以前の格付情報を提供したのであって、この作成時点で記載された格付情報の提供に関しては、金商法第38条第3号の説明義務の対象外であることを明らかにしてほしい。</p> <p>一方、別の方法として、10月1日時点で登録格付となっているもの（登録信用格付会社のホームページ等で登録が予定されているものを含む）以外のものについては無登録格付と同等の説明を行い、その提供に際して法定事項を説明することも考えられる。9月30日以前に取得した格付で、10月1日以降登録格付となっていないものについて、無登録格付にかかる法定事項の説明を行ったとしても投資者の投資判断に誤解を生じさせるものではないと考えられるためである。</p>	<p>また、ご質問の②のように施行日より前に無登録業者から付与された信用格付について、金商法第38条第3号で求められるのと同様の説明を行うことも禁止されるものではありません。</p>
45	<p>10月1日以降無登録の格付業者となる者が9月30日までに付与した信用格付は、信用格付業者が付した信用格付、無登録格付業者が付した信用格付のいずれにも該当せず、これらを提供して勧誘する際には金商法第38条第3号の説明義務の対象とはならないと理解している。このとき、9月30日までに付与された信用格付の顧客への提供に際して、当該格付が10月1日以降に更新（格付の維持を含む）された場合であっても、金融商品取引業者が9月30日以前に作成した「当該格付が記載された商品説明資料等」を無登録業者が付与した格付に関する説明事項を告げることなく、顧客に提供をしても法令違反には該当しないという理解でよいか。</p>	<p>金商法第38条第3号の説明義務については、施行日（平成22年10月1日）以降に信用格付業者以外の信用格付業を行う者の付与した信用格付に限って適用され、施行日より前に信用格付業を行う者から付与された信用格付については、金融商品取引業者等が施行日以降の勧誘に利用する場合であっても、説明義務の対象とはなりません。</p> <p>従って、ご質問のように施行日より前に付与された信用格付の記載された資料を施行日以後に利用する場合には、金商法第38条第3号の説明義務の対象とはならないと考えられます。もともと、信用格付の変更があったにもかかわらず、従来の信用格付が記載されたままの資料を利用し続けることについては、顧客に対する誠実義務（金商法第36条第1項）や「重要な事項につき誤解を生</p>

		<p>「ぜしめるべき表示をする行為」の禁止（金商業等府令第 117 条第 1 項第 2 号）等の観点から慎重な配慮が必要と考えられます。</p>
46	<p>例えば、10 月 1 日時点で無登録業者であった者が 12 月 1 日に信用格付業者として登録したと想定する。当該者が 11 月中に付与した格付があり、かかる格付の更新が翌年 1 月 1 日になされたという前提で、金融商品取引業者等が、12 月中に当該格付を用いて勧誘する場合には、本号の説明義務が発生するという理解でよいか。また、翌年 1 月 1 日以降に勧誘する場合には説明義務の対象外という理解でよいか。なお、いずれも何時の時点で付与された格付であるかを投資家に明確に説明していることを前提とする。</p> <p>例えば、10 月 1 日時点で信用格付業者であった者が、12 月 1 日に無登録業者となったと想定する。当該者が 11 月中に付与した格付があり、かかる格付の更新が翌年 1 月 1 日になされたという前提で、金融商品取引業者等が、12 月中に当該格付を用いて勧誘する場合には、本号の説明義務が発生しないという理解でよいか。また、翌年 1 月 1 日以降に勧誘する場合には説明義務の対象になるという理解でよいか。なお、いずれも何時の時点で付与された格付であるかを投資家に明確に説明していることを前提とする。</p>	<p>信用格付が金商法第 38 条第 3 号の説明義務の対象となるか否かは、当該信用格付が付与された時点で、付与した格付会社が信用格付業者の登録を受けていたか否かによって判断すべきものであり、結論はいずれもご理解のとおりです。</p>
<p>平成22年6月28日付「企業内容等の開示に関する内閣府令(案)等の公表について」に基づく企業内容開示府令等の改正の有無について</p>		
47	<p>今般の改正案では、無登録業者が属するグループに登録業者があった場合で一定要件を満たす場合には、金融商品取引業者の説明事項の一部を緩和することが提案されると理解している。</p> <p>これに伴い、先般公表された、社債等の募集・売出しに関する目論見書(有価証券届出書)の取得格付に関する記載に関する企業内容開示府令の改正案(金融庁平成 22 年 6 月 28 日付「企業内容等の開示に関する内閣府令(案)等の公表について」)の緩和措置は講じられないのか。</p> <p>具体的には、上記企業内容開示府令の改正案に基づき社債等の募集・売出しに関する目論見書(有価証券届出書)の取得格付欄が削除され、代わりに信用格付業者が付与した格付について一定の記載事項が要求されている。そもそも当該企業内容開示府令の改正案では、無登録業者が付与した格付を有価証券届出書・目論見書に記載することを全面的に禁止している趣旨かどうかを明確にしてほしい。そのう</p>	<p>法令上、信用格付業者以外の信用格付業を行う者が付与した信用格付に関する情報が個別の項目として想定されているわけではありませんが、そのような情報を有価証券届出書等に記載することが禁止されるわけではありません。</p> <p>もっとも、そのような記載をする場合には、発行開示書類における格付に関する事項の記載の見直しに関する内閣府令の趣旨を踏まえて、格付符号の一人歩きによる弊害が生じないように配慮した記載をすることが望ましいと考えられます。</p>

えで、仮に無登録業者が付与した格付をこれらの書類に記載することを禁止する趣旨の改正であれば、今般提案があった金融商品取引業者の説明事項に関する緩和措置に合わせて、一定の場合に、無登録業者(グループ会社に登録業者があった場合で一定要件を満たす場合)の格付を目論見書(有価証券届出書)に記載することを許容するための措置を講じてほしい。目論見書中の記載についても同様の緩和措置が規定されないと、当該社債等の勧誘を行う金融商品取引業者の説明事項の緩和の趣旨が生かされないのではないかと懸念される。

なお、上記は、特定有価証券内閣府令及び外国債等開示府令にも該当する。

上記の企業内容開示府令等の改正を行う場合、コメント17の金商業等府令案附則第9条による経過措置と平仄を合わせるため、経過措置期間(平成22年12月21日までの間)は同案附則第9条の規定に合わせた緩和措置を企業内容開示府令等の改正に反映してほしい。